

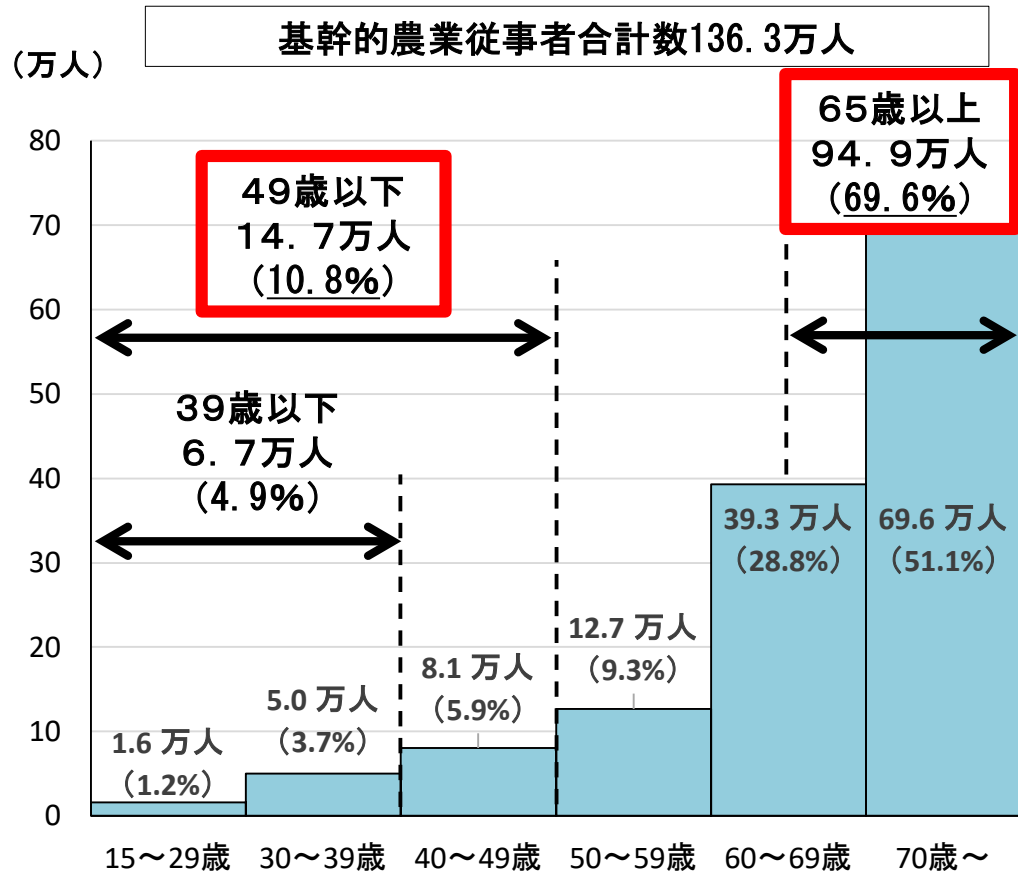
農業を担う人材の育成・確保に向けて

令和 4年 6月
農林水産省
経営局 就農・女性課
菊地 理沙

我が国の基幹的農業従事者の年齢構成及び推移

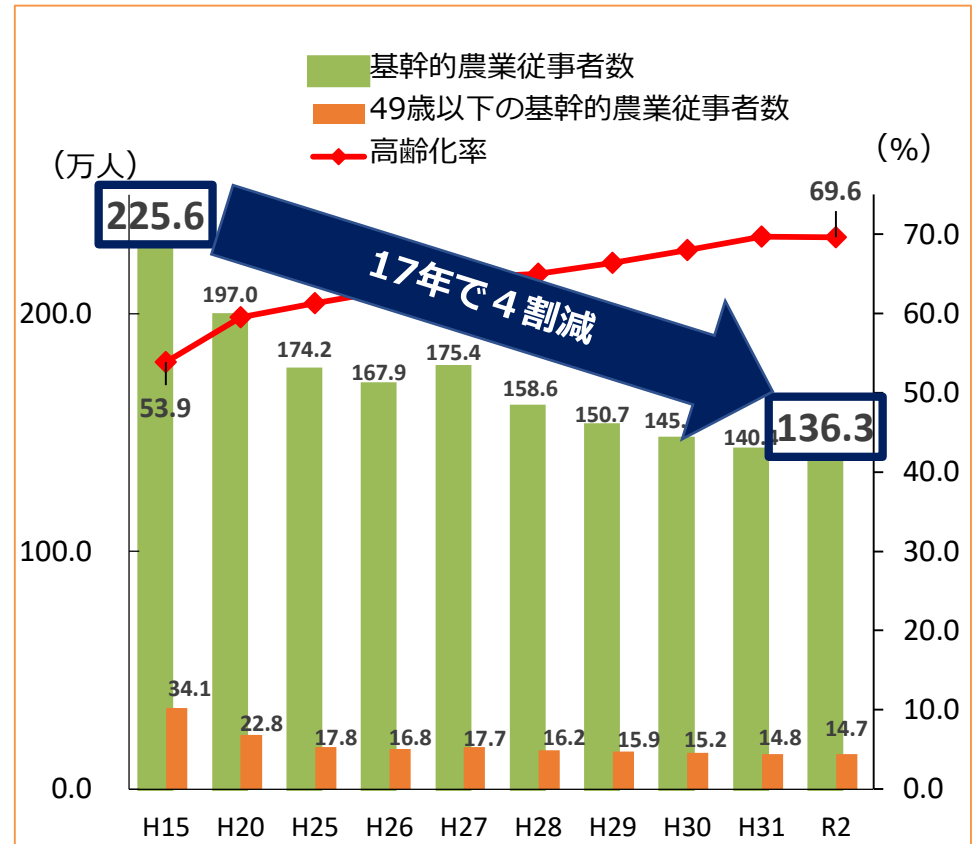
- 現在、我が国の基幹的農業従事者は、65歳以上が69.6%、49歳以下が10.8%（39歳以下は4.9%）と著しくアンバランスな状況。
- 持続可能な力強い農業を実現していくためには、農業の内外からの新規就農を促進し、世代間バランスの取れた農業構造にしていくことが重要。

年齢階層別基幹的農業従事者数（令和2年2月1日現在）



資料：農林水産省「農林業センサス(令和2年2月1日現在)」
 (基幹的農業従事者:15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者)

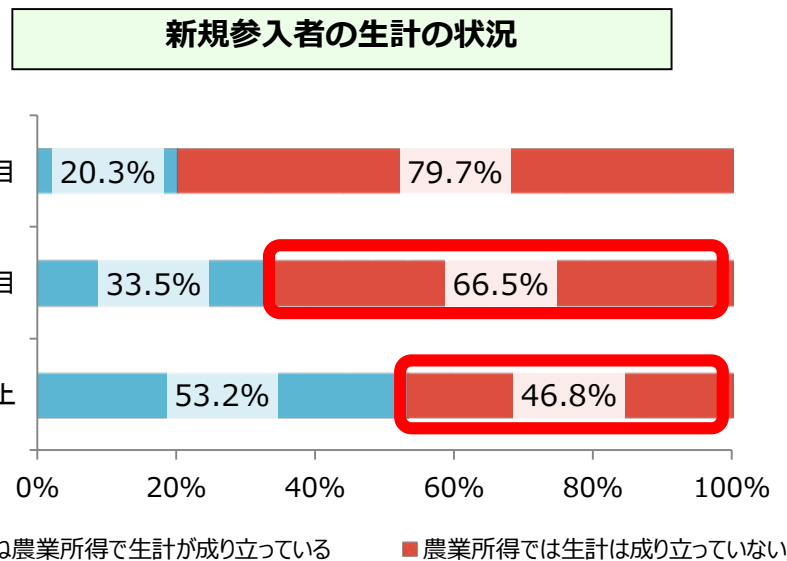
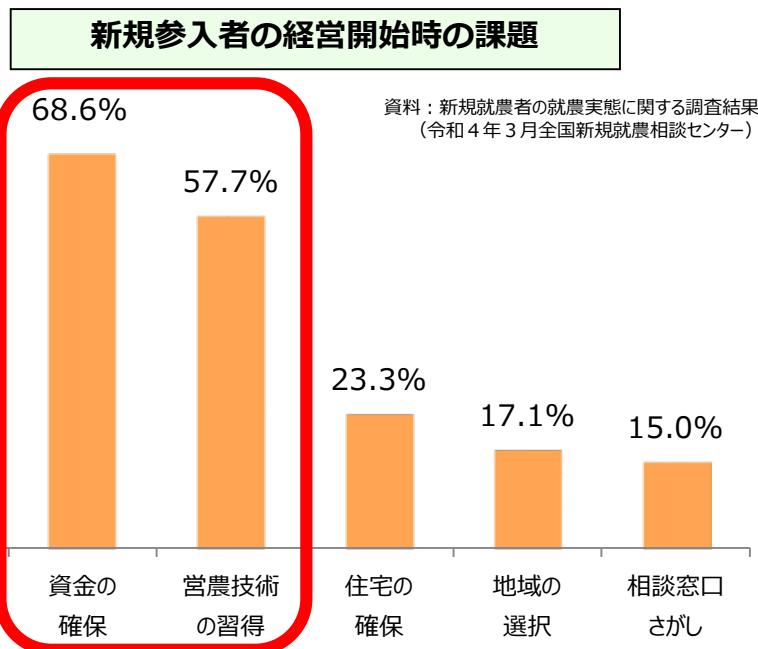
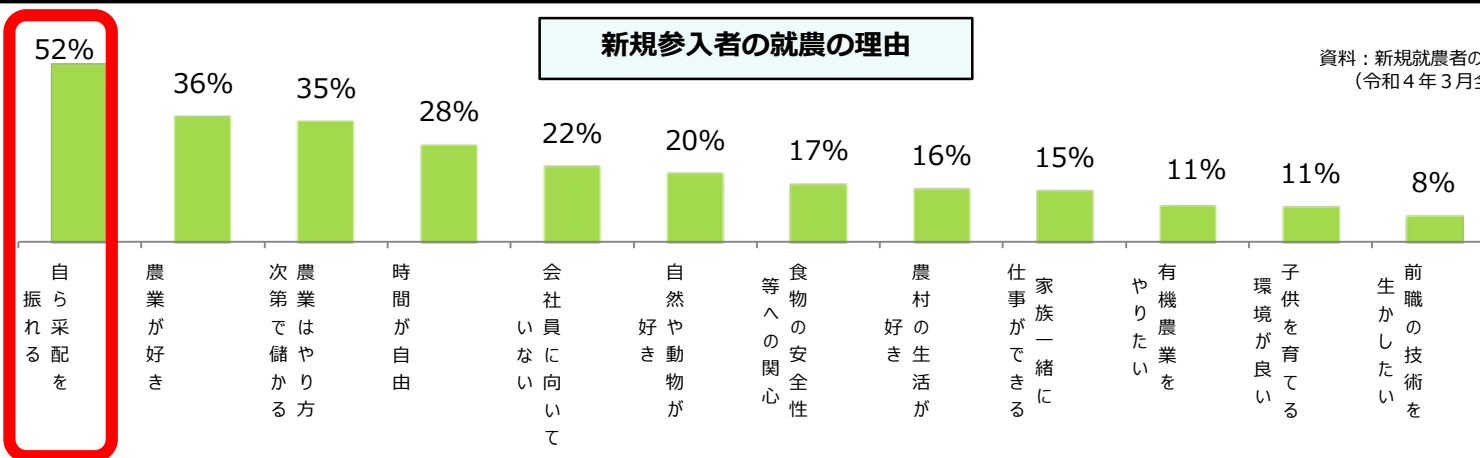
基幹的農業従事者数の推移



資料：「農業構造動態調査」、「農林業センサス」
 注1：基幹的農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。
 注2：高齢化率とは、総数に占める65歳以上の割合。
 注3：平成31年以前は「販売農家」、令和2年は「個人経営体」をベースとして集計。

新規参入者の現状・課題

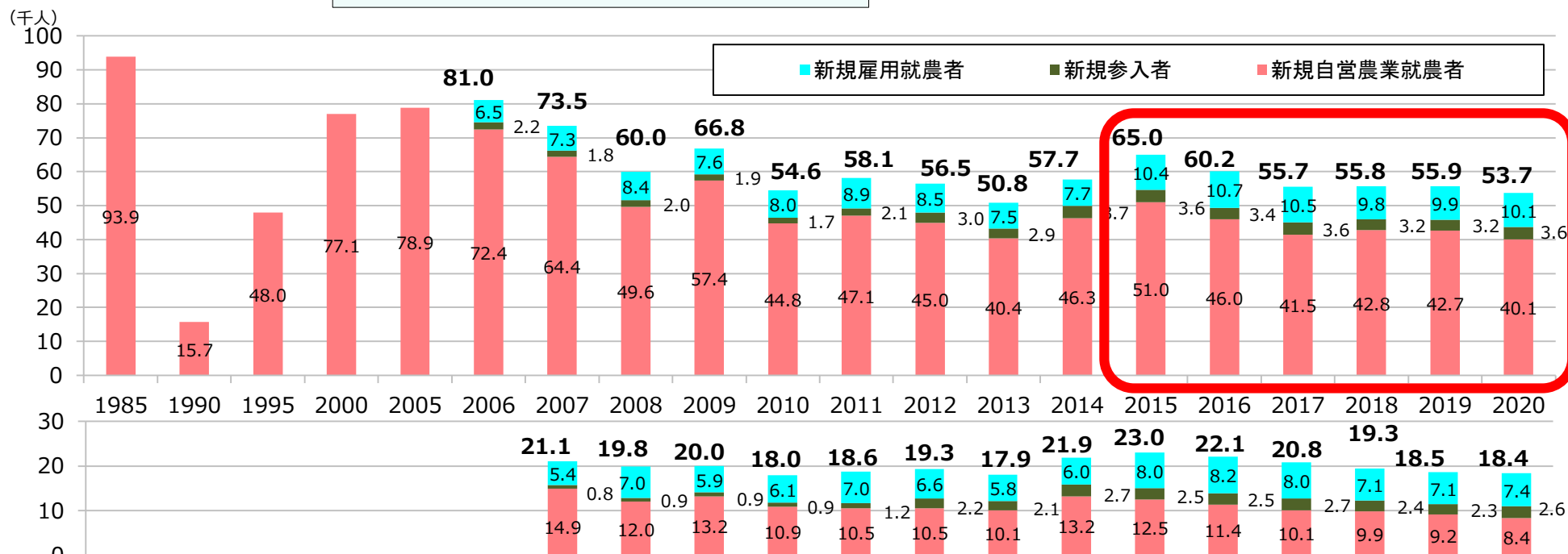
- 新規参入者の就農の理由は、「自ら采配を振れる」といったビジネスとしての魅力を感じている者が約半数。
- 新規参入者は「農地の確保」「資金の確保」「営農技術の習得」が経営開始時の大きな課題。
- 就農しても生計が安定しないことを理由に数年以内に離農する者が多いと見込まれる。



新規就農者の現状

- 新規就農者数は、令和2年（2020年）で5万3,740人。そのうち75%が、新規自営農業就農者（農家子弟であって、自営農業に就農する者）。
- 新規雇用就農者（農業法人等に雇われる形で就農する者）は、近年8千人程度で推移してきたが、平成27年（2015年）からは1万人前後で推移。年齢別では40代以下（73%）、出身別では非農家出身者（87%）が多数。
- 将来の担い手として期待される40代以下の若い就農者は、2万人前後で推移。

新規就農者の動向



※ 各年の数値は、当該年の2月1日～翌年の1月31日までの1年間に新規就農した者の数

資料：農林水産省「農家就業動向調査」(S60～H2)、「農林業センサス」(H6)「農業構造動態調査」(H7～12)、「農林業センサスと農業構造動態調査の組替集計」(H16、17)、「新規就農者調査」(H18～)

- 注) 1. 「新規自営農業就農者」とは、農家世帯員で、調査期日前1年間の生活の主な状態が、「学生」から「自営農業への従事が主」になった者及び「他に雇われて勤務が主」から「自営農業への従事が主」になった者。
2. 「新規参入者」とは、調査期日前1年間に土地や資金を独自に調達（相続・贈与等により親の農地を譲り受けた場合を除く。）し、新たに農業経営を開始した経営の責任者。平成22年の数値については、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県の全域及び青森県の一部地域を除いて集計。
3. 「新規雇用就農者」とは、調査期日前1年間に新たに法人等に常雇い（年間7か月以上）として雇用されることにより、農業に従事することとなった者である（外国人研修生及び外国人技能実習生並びに雇用される直前の就業状態が農業従事者であった場合を除く。）
4. 平成17年以前の新規就農者数は、新規自営農業就農者のみ、平成18年以降は新規雇用就農者と新規参入者を含んだ値。
5. 平成23年以降の調査結果は、東日本大震災の影響で調査不能となった福島県の一部地域を除いて集計した数値。

新規就農支援施策の全体像

経営ステージ

就農準備

就農開始

経営発展・確立

法人正職員としての就農

独立・自営就農

就農準備資金

- ・研修期間中の研修生に対して資金を助成
(12.5万円/月 × 最長2年間)

経営開始型資金

- ・新たに経営を開始する者に対して資金を助成
(12.5万円/月 × 最長3年間)

経営発展支援事業

- ・就農後の経営発展のために機械・設備等の導入を支援
(県支援分の2倍
(補助対象事業費上限1,000万円))

農業教育高度化事業

- ・農業大学校、農業高校等における農業教育カリキュラムの強化、リカレント教育の充実、農業機械・設備の導入等を支援

雇用就農資金 (雇用就農促進支援)

- ・就農希望者を新たに雇用する農業法人等に対して資金を助成
(60万円/年 × 最長4年間)

雇用就農資金 (次世代経営者育成派遣研修支援)

- ・法人等の職員を次世代経営者として育成するための派遣研修経費を助成
(最大10万円/月 × 最長2年間)

サポート体制構築事業

- ・実践的な研修農場を立ち上げる際に必要な経費を支援
- ・地域における就農相談員の設置を支援

- ・先輩農業者等による新規就農者の技術面や販路確保等のサポート活動等を支援

農業人材確保推進事業

- ・農業インターンシップ、就農相談会の開催、就農情報の発信を支援

克服すべき課題

資金の確保

技術・経営力の習得

人材の呼び込み、定着

人材確保の取組事例

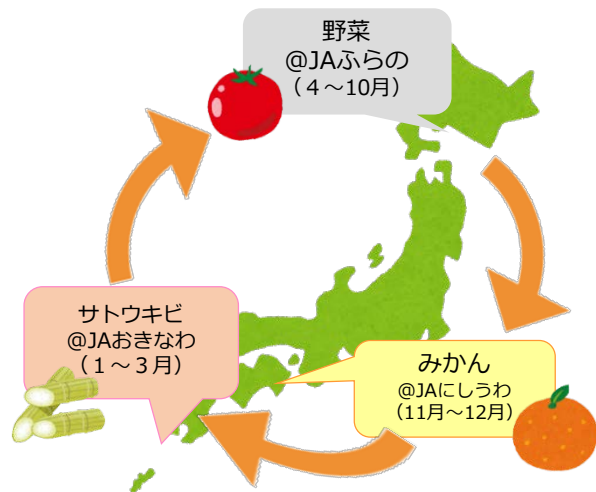
他産地連携による人材確保

(JAふらの・JAにしゅうわ・JAおきなわ)

- ・ 繁忙期の異なる複数産地（JAふらの（北海道）、JAにしゅうわ（愛媛）、JAおきなわ（沖縄））で連携し、農繁期に必要なアルバイトを確保
- ・ アルバイターは、産地を移動することで通年で農作業に従事することが可能

取組内容

- ・ 3JAが共同で、人材募集チラシの作成・農業求人募集サイト（農家のおしごとナビ）への求人情報掲載等を行いアルバイトを募集。
- ・ 従事中のアルバイター向けに、その他の地域の担当者が現地へ赴き業務説明会を行うなどすることで、移動先の産地でスムーズに農作業に従事できるよう工夫。



労働力募集アプリの活用による人材確保

(とちちアグリワーク協議会設立準備会)

- ・ 1日単位から農業アルバイトを行えるバイトアプリを導入し、学生、主婦及び休日を利用した副業など、幅広い層から人材を確保

取組内容

- ・ 短期で働きたい人を取り込むため、1日農業バイトアプリを導入。
- ・ アプリ利用者拡大によりマッチング成立件数を増やすため、農家（求人者）向けのアプリ操作説明動画、求職者向けの農作業説明動画を作成し、PRを実施。

【アプリの操作方法説明動画】



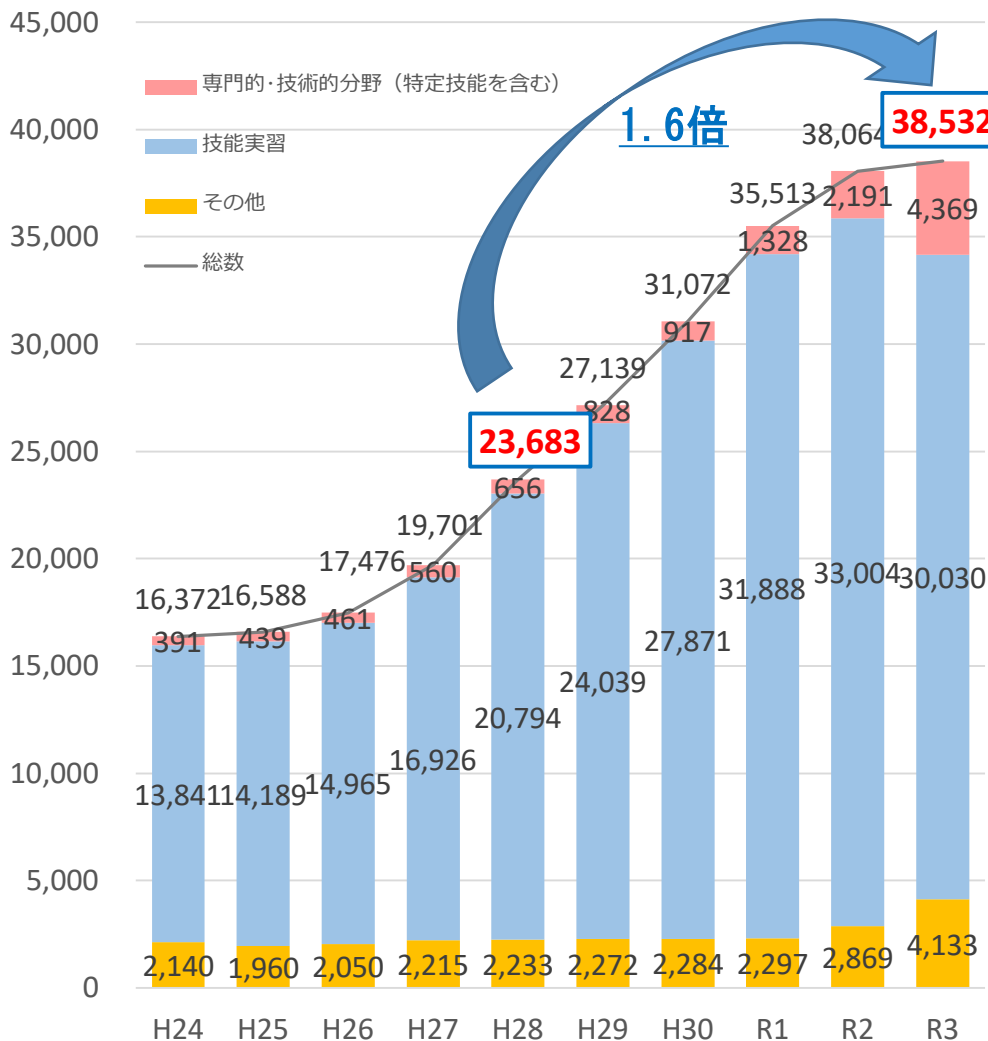
【農作業説明動画】
アルバイトの検討材料、
事前学習用として活用



アプリを介して
求人農家と求職者がマッチング

農業分野の外国人材の受入れの状況・支援内容

(単位：人) 農業分野の外国人労働者数の推移



外国人材受入総合支援事業

1. 技能試験の円滑な実施

外国人材の知識及び技能を評価・確認するための試験の作成・更新、実施を支援します。

試験の作成・更新

試験の実施

試験結果の通知

2. 外国人材が働きやすい環境の整備

農業、漁業、飲食料品製造業及び外食業の各分野で就労する外国人材が働きやすい環境整備等のために相談窓口の設置、外国人材の労働環境の調査・分析、雇用主等への助言活動、優良事例の収集・周知等の取組を支援します。

国

支援

民間団体等

相談窓口の設置

外国人材の労働環境の調査・分析、雇用主等への助言活動

優良事例の収集・周知

等

※「外国人雇用状況」の届出は、雇入れ・離職時に義務付けており、「技能実習」から「特定技能」へ移行する場合など、離職を伴わない場合は届出義務がないため、他の調査と一致した数字とはならない。

資料：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況から特別集計（各年10月末日現在）

「農業女子プロジェクト」について ～概要～

趣旨

「農業女子プロジェクト」（2013年設立）は、農業内外の多様な企業・教育機関等と連携して、農業女子の知恵を生かした新たな商品・サービスの開発、未来の農業女子をはぐくむ活動、情報発信等を行い、社会全体での女性農業者の存在感を高め、女性農業者自らの意識の改革、経営力発展を促し、職業としての農業を選択する若手女性の増加を図ります。農業女子同士のネットワークづくりにも取り組んでいます。

参加メンバーデータ



農業女子メンバー
全国 **906**名



参画企業
37社



教育機関
8校

（2022年3月時点）

具体的な取組

企業プロジェクト

企業と農業女子メンバーが協同で新たな商品やサービスの開発等を行い、女性農業者の活躍や魅力を発信（それぞれの企業活動の一環として推進）

チーム“はぐくみ”

高校・大学等の教育機関と活躍する魅力ある農業女子メンバーが連携し、農業を志す学生の発掘や動機づけ、意識の向上のための取組を実施

SDGs活動の発信

“農業者のわたしたちができる5つのこと”として農業女子メンバーのSDGs活動を発信

農業女子ラボ活動

メンバー自らの関心の高いテーマについて自主的に勉強会等を実施

SNSやイベント等を活用した
女性農業者の魅力発信

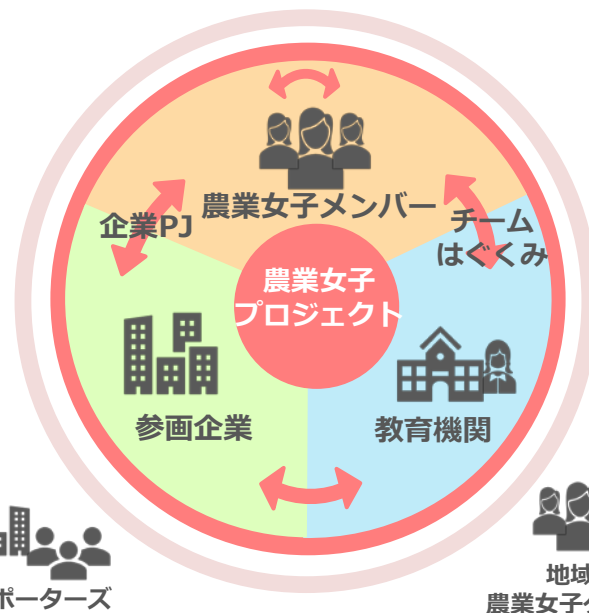


プロジェクトの目的

社会、農業界での
女性農業者の
存在感を高める

女性農業者自らの
意識の改革、
経営力の発展

若い女性の職業の
選択肢に
「農業」を加える



第9期 農業女子プロジェクトの活動方針

（2021年11月～2022年10月）

1. 地域グループ活動の推進
2. 「農」の魅力の発信
3. オンラインのフル活用

これまでの企業プロジェクトの主な成果

井関農機

女性も使いやすい農業機械を開発

- ◆ 農業女子草刈機『プチもあ』
[2017.12]

・動画で使用方法等を確認できるQRコードを添付
・サイドクラッチレバーやグリップを操作しやすく改良



- ◆ 耕耘機『ちょこプチ』 [2016.12]
- ◆ トラクタ『しろプチ』 [2015.6]

カネコ総業

女性も使いやすい農具を開発

- ◆ 【Lacuno】シリーズ
[2021.1]

・手になじみ、作業しやすく疲れにくい
らくらくグリップシリーズ「Lacuno」
(ショベル・キッズ鎌・鍬) の開発



- ◆ 【Lacuno】シリーズ
(鎌・鍬・レーキ)
[2018.11]

ダイハツ工業

女性目線の軽トラック開発

- ◆ 女性目線の軽トラックの開発
[2014.9]

・カラフルな全8色のボディカラー
・UVカットガラス採用。
フロアの高さを下げるなど乗降しやすく。



モンベル

農作業も快適な作業着を開発

- ◆ フィールド クールパーカ Women's
[2021.1]

農業女子の意見を取り入れて、素材やシルエットにこだわり、暑い季節の農作業を快適にする速乾性・通気性に優れたパーカを開発



- ◆ フィールドもんぺ
[2019.3]



- ◆ フィールド レイン ジャケット Women's・
フィールド レイン パンツ Women's [2018.9]

- ◆ クリマプロ フィールドストレッチ
カバーオール women's [2016.9]

楽天

ネット販売で農業女子をPR

- ◆ 「ラクマ」にて農業女子の野菜・
加工品販売 [2017.11~]

・農業女子の魅力が詰まった特設サイトも開設
・ECで顔の見える販売を実現



農業女子PJ × Rakuten ラクマ

全国農協観光協会

都会の女性と農業女子をつなぐイベントを開催

- ◆ 都心部でマルシェ開催【農業女子
つ・な・ぐPJ】 [2020.11~]

・農業に馴染みのない新宿や丸の内、表参道、
日本橋といった都心部でマルシェを開催
・オンラインで収穫体験や料理体験を開催



女性農業者に対する支援事例

女性の活躍推進対策

女性農業者の居場所づくり、女性の農業・農村への定着につながるよう、

- ・地域の女性グループ活動
- ・女性が働きやすい環境の整備を支援

女性農業者グループの活動支援

グループの立ち上げ、グループ活動の開始、発展に向けた取組を支援

（研修会の開催、先進事例調査、試作品づくり等）



新商品開発のための試作品づくり

女性が働きやすい環境整備

- ・男女別トイレ
- ・休憩室
- ・更衣室
- ・託児スペース等の確保を支援



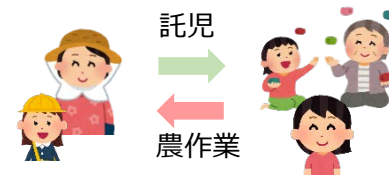
男女別トイレ



休憩室

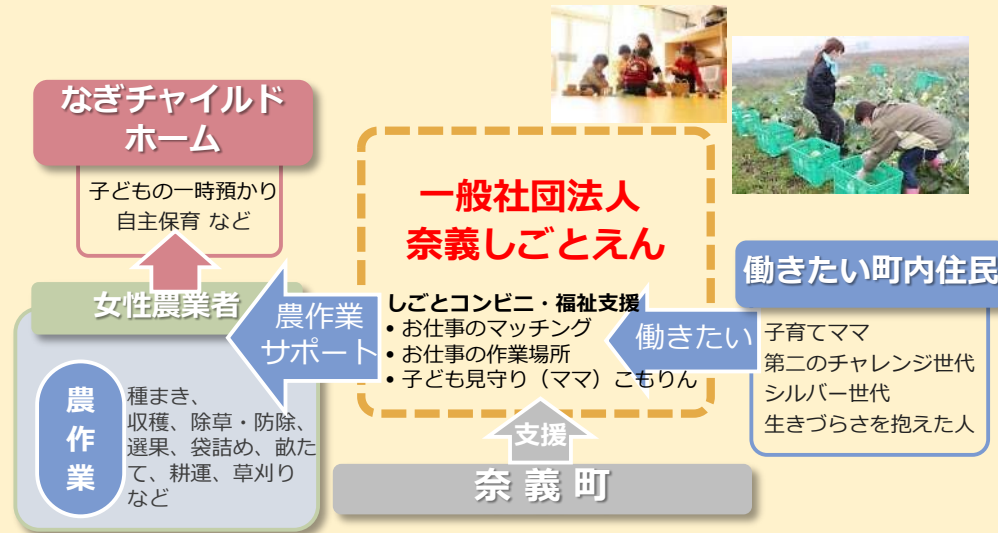
女性農業者の託児と農作業のサポート

女性農業者の託児と農作業を地域で一体的にサポートする地域ネットワークの構築



(一社) 奈義しごとえん (岡山県)

町内の「ちょっと手伝って」と「ちょっと働きたい」をマッチングしてきたノウハウを活かし、子育てママや高齢者等による女性農業者の農作業サポートや、なぎチャイルドホームでの一時預かりや自主保育による女性農業者等の子育て支援を実施。



農業の働き方改革の推進

- 人口減少社会の到来等に伴う人手不足に対応するため、農業経営者や有識者をメンバーとした『農業の「働き方改革」検討会』を開催（H29.12～H30.3）。現場の実例をもとに、段階的に取り組む具体的手法を「経営者向けガイド」として取りまとめ。
- また、「働き方改革」実行宣言サイトを開設し、農業経営者からの、生産性が高く、「人」に優しい職場環境づくりの取組の宣言を紹介

経営者向けガイドの概要

1. 今こそ農業経営者に「働き方改革」が必要なとき

農業経営者に働き方改革の必要性を伝え、意識改革につなげてもらうための基本的考え方

- ・人口減少の中で人手不足は農業だけの問題ではないこと
- ・他産業との人材獲得競争の中で、いかに農業が「選ばれるか」という経営者の意識改革が必要であること
- ・「選ばれる」経営体に共通するのは、生産性が高く、「人」にやさしい環境作り＝「働き方改革」を経営者が考え、取り組み、実践していること

2. 「働き方改革」に向けて段階的に経営者が取り組む具体的手法

農業経営者の取組のヒントとなる、現場の実例をもとに整理した具体的手法

ステージ1 経営者が自らの働き方を見つめ直す

- ・課題を洗い出す。従業員の立場に立って自らの経営を見つめ直す
- ・他人の意見を聴いてみる。積極的に情報収集する
- ・経営理念・目標を作る 等

ステージ2 「働きやすい、やりがいがある」実感できる職場を作る

- ・清掃や書類整理等、できることから一つ一つ改善に取り組む
- ・正社員として雇用できるよう年間の作業を平準化する
- ・基本的な労働法等を理解する。給与体系を明確にする。農業の繁閑を活かした柔軟な就労体系を導入する
- ・従業員に経営理念や担当してもらう業務とその意義を説明する
- ・口頭指示だけでなく、SNS等を活用した情報共有をする 等

ステージ3 人材を育成し更に発展する

- ・採用後のミスマッチがないよう人材像を明確にして募集する
- ・経営に集中できるよう、現場を任せられる人材を育成する
- ・「人」がやるべき仕事に注力できるよう最先端の技術を導入する
- ・自らの経営と地域農業が同時に発展し、社会的価値を高める 等

働き方改革
特設サイトで紹介!

農業の「働き方改革」 実行宣言を募集しています!

農業経営者の皆さん、生産性が高く、「人」にやさしい環境作り(働き方改革)について、目標を立てて宣言してみませんか?
整理整頓やマニュアル作りなど、どなたでも意識さえ向ければ「取り組める」や「既に取り組んでいる」が見つかるはず!
応募方法もとても簡単ですので是非!

宣言するメリットは?
① 農業に関心を持つ人材に「働きやすい」「やりがいがある」職場作りに取り組んでいることをPRできます!
② 宣言が増えると農業全体のイメージ向上にも繋がります!
・求人情報、WebサイトやSNS等のリンクも掲載可能
・農大生、農業高校、新・農業人フェア等で特設サイトをPR

応募について
応募資格: 農業経営者の方(法人でも専業経営者でも)
公 表: 農業の「働き方改革」実行宣言特設サイトに随時掲載
農事高校、農事大学校生をはじめとした一般に広く周知
応募方法: 特設サイト内の応募フォームより、次の内容を送信ください。
①私の働き方改革実行宣言 ②①のポイントを持った写真

農業の「働き方改革」実行宣言特設サイト
<https://be-farmer.jp/hatarakikata/>
(全農新規就農相談センター内)
宣言の紹介のほか、ガイドブック、事例など、「働き方改革」を具体的に進める情報を掲載



就農情報ポータルサイト「農業をはじめる.JP」

農業に興味を持たれた方や、これから農業を始めたい方が、農業を知り、就農に向けて具体的な行動を起こしていくために必要となる情報を一元的に閲覧できる就農情報のポータルサイト。

令和2年12月より本格稼働。※農林水産省補助事業（新規就農者確保推進事業）として、全国新規就農相談センターが運営。

農業をはじめる.JP

「農業をはじめる.JP」は、
職業としての農業に興味を持たれた方や、
農業を仕事にしたいと考え始めた方に
役立つ情報を集めたポータルサイトです。

就農希望者向け 経営者向け

NEWS

- 2021.03.24 相談する 広島県 【広島県就農支援課】令和3年4月14日（水）&令和3年5月19日（水）Web就農相談（夜の部）を開催します！
- 2021.03.23 体験する 京都府 【職×住】「京都・農と暮らしのインターン」参加者募集
- 2021.03.23 研修/学ぶ 全国 「作目別 新規就農NAVI 1野菜編」刊行のお知らせ
- 2021.03.16 研修/学ぶ 広島県 【広島県江田島市】急募！令和3年8月開始の新規就農研修生
- 2021.02.25 研修/学ぶ 栃木県 新規参入者のインタビュー動画を配信します！

もっと見る

メールマガジン登録はこちら

就農に向けた段階に応じて必要となる情報を網羅

就農を知る

- ・農業って、どんな仕事？
- ・就農適性診断
- ・先輩農業者の就農ストーリー
- ・支援が充実している地域の紹介

研修・学ぶ

- ・農業が学べる教育研修機関（農大、農業専門学校等）
- ・自治体やJA等の研修情報
- ・民間企業等が開催する農業研修情報

体験する

- ・農業インターンシップ
- ・農泊
- ・自治体や民間企業等の農業体験情報

求人情報

- ・新規就農相談センター求人DB
- ・ハローワークインターネットサービス
- ・JAや民間企業等の農業求人サイト

相談する

- ・全国新規就農相談センター
- ・各都道府県にある就農相談窓口の紹介（JA・都道府県）
- ・自治体等が開催するの就農相談会情報

支援情報

- ・都道府県・市町村の就農支援DB
- ・JAグループの新規就農支援
- ・農地・空き家を探す
- ・移住支援（「いいかも地方暮らし」等）

農林水産省だけでなく、**関係省庁や自治体、JAグループ等が行っている支援やサービスも並列で紹介**するとともに、自治体やJA、民間企業等が実施する農業体験や就農相談会等に関する情報をニュースとして掲載。



<https://www.be-farmer.jp/>